



TITLE:

ソ連の石炭産業の再編一問題と政策動向一

AUTHOR(S):

大津, 定美

CITATION:

大津, 定美. ソ連の石炭産業の再編一問題と政策動向一. 経済論叢 1990, 146(1): 17-34

ISSUE DATE:

1990-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/44740>

RIGHT:

經濟論叢

第146巻 第1号

伊東光晴教授記念號

献 辞	菊池光造	
中国農村地域における電気通信の発展	山田浩之 西村周三 直江重彦	1
ソ連の石炭産業の再編	大津定美	17
費用便益分析の厚生経済学的基礎	岡敏弘	35
A. セン潜在能力の経済学とケインズ革命	池上惇	55
現代の産業システムと情報ネットワーク	浅沼萬里	74
メンガー『経済学原理』の成立	八木紀一郎	97
「産業構造」と価格分析	瀬地山敏	124

伊東光晴 教授 略歴・著作目録

平成2年7月

京都大學經濟學會

ソ連の石炭産業の再編

——問題と政策動向——

大 津 定 美

は じ め に

エネルギー産業がソ連経済の中で占める位置は、豊かな資源賦存・就業構造における比重の大きさ・対外貿易における優位等からみて、絶大なものがある。特に石炭産業は、歴史的に最も優遇されてきた部門の一つであった。ところが、炭鉱労働者は1989年7月、2週間に及ぶ全国ストライキに打って出た。これは、ソ連社会主義の歴史からしても、初めてのかつ最大の政治的・社会的インパクトをもつものであった¹⁾。それは同時に、ソ連石炭業が抱える問題の深刻さをも露呈した。経済改革がきわめて厳しい困難に達着し、頓座しかかっている今日、ソ連の産業と企業一般が直面している問題点を、石炭業を一つの事例として、以下に検討して見ることにしたい。ソ連のエネルギー供給の中心は石油と天然ガスで、石炭はこれにつぐが（〔3〕 p. 69）、経済改革の問題の核心を集中的に表現するものとして、石炭産業は格好のテーマと見なしうるからである。

I ソ連石炭業のプロフィール

ソ連は米国・中国につぐ世界第3位の石炭産出国であり、第2位の輸出国である。その歴史も古いばかりでなく、スターリン時代から工業化のための中核的産業として、大きな比重を占めてきた、巨大産業である。エネルギー政策からも、石炭への依存は歴史的に高く、1950年には全エネルギーの66%を占めた。

1) ソ連炭鉱ストについては拙稿〔1〕、および〔11〕参照。

しかし、その後、石油と天然ガスへの比重が増加し、1980年代後半には20%前後にまで下がっている。しかし、1985年以後石油増産の可能性が頭打ちとなり、チェルノブイリ原発事故が起こるに及んで、石炭増産への圧力が高まった²⁾。

70年代からの出炭量の動向を見ると(表1参照)、生産は微増を示している

第1表 ソ連炭田別出炭量 (単位: 千トン)

	1970	1975	1980	1985	1986	1987
ソ連邦石炭鉱業省 全	615304	694576	709289	717995	742180	750751
堅鉱	456144	480366	447546	422807	431220	430839
露天掘鉱	159160	214210	261743	295188	310960	319912
ドンバス	216039	221461	203954	197096	200514	198754
クズバス	110465	134018	141085	141406	147384	150739
カラガンダ	38393	46323	48622	49820	51185	52351
エキバスツス	22750	45802	66547	80457	85729	88725
ベチョラ	21487	24157	28553	29795	30175	30344
モスクワ	36186	34111	25413	19251	18910	18493
カンスクーアチンスク	17991	27632	34754	40765	43476	46616
南ヤクート	—	427	2146	11946	13484	14014

出所: 『ソ連における石炭業』モスクワ, 1988 (ソ連邦石炭鉱業省石炭経済研究所)
以下、表6まで同じ

第2表 炭田別堅鉱数(技術的・管理的単位)

	1970	1975	1980	1985	1986	1987
ソ連邦石炭鉱業省 全	642	538	524	509	505	502
ドンバス	317	259	264	268	264	265
クズバス	75	72	67	70	70	69
カラガンダ	28	26	26	26	26	26
エキバスツス						
ベチョラ	22	19	19	18	18	18
モスクワ	65	47	41	28	28	25
カンスクーアチンスク						
南ヤクート						

2) 70年代の出炭動向については村上氏稿〔4〕参照。

第3表 石炭採掘労働者年平均在籍者数（労働生産性算入数）

	1970	1975	1980	1985	1986	1987
ソ連邦石炭鉱業省 全	890157	786062	856439	913559	917583	911581
堅鉱	845667	743085	807567	854641	856635	850734
露天掘鉱	44490	42977	48872	58918	60948	60947
ドンバス	485305	437438	489633	526189	527623	526820
クズバス	129557	120848	130315	142167	143301	141973
カラガンダ	45517	39970	45395	51174	51659	50774
エキバスツス	3705	4957	5325	7681	8593	8435
ペチョラ	31089	26867	30240	32028	31741	31178
モスクワ	43865	32799	29331	23763	23369	22904
カンスクーアチンスク	3129	2765	3596	4244	4367	4740
南ヤクト	112	91	685	2760	2888	2751

第4表 労働者一人月平均採炭量（単位：トン）

	1970	1975	1980	1985	1986	1987
ソ連邦石炭鉱業省 全	57.5	73.5	68.9	65.4	67.4	68.6
堅鉱	44.9	53.8	46.1	41.2	41.9	42.2
露天掘鉱	298.1	415.3	446.1	417.5	425.1	437.4
ドンバス	37.1	42.2	34.7	31.2	31.7	31.4
クズバス	71.0	92.2	90.1	82.8	85.6	88.4
カラガンダ	69.9	96.2	89.2	81.1	82.5	85.9
エキバスツス	511.4	770.0	1041.4	872.9	831.4	876.6
ペチョラ	57.6	74.9	78.6	77.5	79.2	81.0
モスクワ	68.7	86.7	72.2	67.5	67.4	67.3
カンスクーアチンスク	479.2	832.8	805.4	800.4	829.6	819.5
南ヤクト	—	391.3	260.9	360.7	389.1	424.5

が、堅鉱では横ばい、露天掘り鉱での増産が寄与している。さらに、炭田別に見ると、ウクライナのドンバスはなお首位を占めているとはいえ、出炭高は減傾向にあり、その相対的比重は急速に低下している。かわって西シベリアのクズバスの比重が微増し、さらにエキバスツスやカンスクーアチンスク鉱の露天掘り鉱の比重が急増している。この地域的構造変動傾向は労働者数、平均採

炭量などの基本指標に一層鮮明に見て取ることができる(表3, 4参照)。

こうした動向の背後に、今日のソ連の石炭産業が抱えている問題を見据えなければならぬ。それは採炭や洗炭といった基本部門だけでなく、保管や輸送、合理化や技術革新に必要な鉱山機械製作部門、建設・建設資材、設計・研究部門、さらには労働者・職員の生活・文化・医療・保健等の社会的インフラ部門等、ほとんど全ての領域にわたっている〔7〕16頁)。そしていま、これら全部門が市場システムへの移行という「時代の要請」をうけて、新たな構造編成と企業の真の独立採算への経営革新を迫られているのである。

こうした多面にわたる問題点から、生産性、管理方式、89年スト、ドネツク問題に絞って検討しよう。

II 低い生産性と高い賃金

国際比較でソ連の炭鉱の労働生産性をみると、(表5)に見られるように、1交替労働者一人当り生産高は1986年に、ソ連では1769 kgで、米国の約十分の一、英国・西独の二分の一以下、ときわめて低く、ポーランドやチェコスロヴァキアよりも低い。さらに注目すべきは、ソ連の生産性は低下していることで、1975年には2366 kgもあったから、十年間に約25%も低下している。この事実、別の「労働者一人当り月平均生産高」(表6)からも、容易に確認できる。なぜこのように生産性が低いのか。また傾向的に低下するのか。

第5表 労働生産性比較 (堅鉱, 1交替, kg)

	1975	1980	1985	1986	1987
ソ 連	2366	1982	1725	1769	1775
米 国	9862	10194	16433	18700*	—
英 国	1565	2629	3092	3740	4148
西ドイツ	3461	3656	4143	4204	4314
ポーランド	2434	2594	2423	2525	—
チェコスロバキア	2562	2390	2208	2178	—

注 *中央石炭経済研究所試算値

第6表 月平均労働生産性

(堅鉱採炭, トン)

	1975	1980	1985	1986	1987
ソ 連	45.4	38.0	32.3	33.0	38.2
米 国	174.3	160.4	239.5	273.0*	—
英 国	44.2	44.8	54.1	66.1	—
西ドイツ	58.0	56.5	60.3	62.5	—
ポーランド	51.6	54.0	49.8	48.3	—
チェコスロバキア	48.6	47.1	41.3	37.2	—

注 *中央石炭経済研究所試算値

第7表 石炭業への投資

(対比価格, 億ルーブル)

	1971-1975		1976-1980		1981-1985		1986	1987
	全	年平均	全	年平均	全	年平均		
工業全	1960	392	2510	503	3010	601	710	750
燃料・エネルギー	568	114	757	151	1090	218	274	301
電力	200	40	229	46	287	57	67	68
石炭	99	20	114	23	135	27	31	34
石油・ガス	261	52	406	81	662	132	175	198

第8表 投資等による能力引き上げ効果

新企業建設, 既存企業の拡大等による能力増加	1971-1975		1976-1980		1981-1985		1986	1987
	全	年平均	全	年平均	全	年平均		
発電所, 10万キロワット	581	—	540	—	512	102	83	111
石炭採掘能力, 10万トン	1142	—	904	—	616	123	231	271
技術再装備・組織改革による生産能力の増加	1971-1975		1976-1980		1981-1985		1986	1987
	全	年平均	全	年平均	全	年平均		
石炭採掘能力増加, 10万トン	—	—	280	57	160	33	79	38
洗炭場処理能力増加, 10トン	—	—	122	24	27	5	9	22

出所 『ソ連の工業, 統計集』モスクワ, 1988, p. 78, 82, 83, 第7表も同じ

不振の構造的な原因は、古くなった主力炭田の長期稼働のため、鉱山・採掘条件が悪化、それをカバーする機械化・設備の高度化・近代化が遅々として進まないためである。(表7)に見られるように、1970年代には投資は、絶対額だけでなく、石油への投資増と対極的に、相対的にも伸びていないことがわかる。その結果、1980年代前半にも不振続きで、1986年から88年まで微増を示しただけで、「計画超過達成」は年度途中での計画の下方修正による、いわば数字の遊びに過ぎなかった。さらに(表8)に見られるように、投資の効果(能力増加)は微々たるものである事がわかる。

これは一部には投資の地域的配分に起因する。つまり、炭層が薄く深度が下がるドネツ炭田への投資比重が大きくなり、逆に露天掘りが可能な地域をもつクズバスなど投資効率の高い西シベリアへの投資が抑えられる傾向が是正されていないためと見られる。ノボシビルクスの科学アカデミー石炭研究所研究員ジダンキン氏によると、石炭生産の技術的指標から見ても、たとえば稼行切羽当りの一日平均出炭量は、1975年の420トンから1985年の320トンに低下した。しかも切羽の深度は確実に深くなっており、「生産性は75—85年の10年間に半分に低下し、現在は西ドイツの6分の1にすぎない」という厳しい評価となる(『イズベスチア』1989年7月27日)。

もう一つの大きな問題は労働力問題である。これには量的な問題と質的な問

第9表 燃料・エネルギー部門労働者・職員数, 1960-1987

(単位 1000人)

	1960	1970	1975	1980	1985	1986	1987
燃料・エネルギー 全	1965	2175	2120	2418	2629	2648	2616
発電	397	633	686	770	858	870	873
燃料鉱業 全	1658	1542	1434	1648	1771	1778	1743
石油採掘	85	111	113	140	165	170	164
石油精製	93	161	161	176	179	177	169
ガス	18	22	28	34	36	37	36
石炭	1196	1120	1009	1178	1276	1282	1273

出所 『ソ連における労働』モスクワ, 1988, p.49

題との両面がある。

まず、エネルギー部門における相対的な雇用量を見ると（表9参照）、1987年現在、石炭業には127万3千人が働いている（工業生産要員）。石油33万3千、ガス3万6千と比較していかに大所帯であるかが一目瞭然である。他方エネルギー生産の労働効率とはいえば、（表10）に見られるように（7000キロカロリー換算）、石油が9億トン弱、ガス8.4億トン生産されているのにたいして、石炭は半分の4.6億トンに過ぎない。いま、生産高（表10）と投入労働量（雇用者数、表9）から単純な計算をすると、石炭業の相対的生産性は、石油の7.5分の1、ガスの65分の1、ということになる（表11参照）。採炭労働がいかに非効率のかがこれまた一目瞭然だ。

次に働くものの立場から見てみると、いうまでもなく、炭鉱労働は最も過酷

第10表 燃料生産高、1965-1987

（単位 7000 kcal 換算、100万トン）

	1965	1970	1975	1980	1985	1986	1987
燃 料 全	966.6	1221.8	1571.3	1895.6	2073.1	2165.7	2230.1
内 石 油	346.4	502.5	701.9	862.6	851.3	879.1	892.6
ガ ス	149.8	233.5	342.9	514.2	742.9	792.7	840.1
石 炭	412.5	432.7	471.8	476.9	439.8	454.8	459.7

出所 『ソ連の工業、統計集』モスクワ、1988, p. 141

注 石油にはガスコンデンス含む、他に泥炭、木炭等があるが省略

第11表 燃料鉱業労働生産性比較、1987

	生産高	%	労働力	%		石 炭 ヲ 1 トシタ比
	A		B		A/B	
燃 料 鉱 業 全	2230.	100.0	1743	100.0	—	—
石 油	892.6	40.0	333	19.1	2.68	7.4
天然ガス	840.1	37.3	36	2.1	23.3	64.4
石 炭	459.7	20.6	1273	73.0	0.361	1

出所 『ソ連の工業、統計集』モスクワ、1988, p. 141

『ソ連における労働』モスクワ、1988, p. 49

注 単位は A=7000kcal 換算百万トン、B=1000人

第12表 石炭労働者月平均賃金 (ルーブル)

	1960	1970	1975	1980	1985	1986	1987
工業生産要員月賃金	91.6	133.3	162.2	185.4	210.6	215.7	221.9
石炭鉱業生産要員	169.2	223.4	274.9	298.9	341.6	345.9	352.4
内労働者	165.0	216.4	217.0	294.4	335.9	340.2	346.2
職員	201.7	272.4	300.8	325.6	375.6	379.8	388.9

出所 『ソ連における労働』モスクワ, 1988, p. 189-90

第13表 月平均賃金グループ毎の労働者・職員数分布 (%)

部 門	調査時点	月平均賃金額のグループ (ルーブル)							パート 労働者
		80 以下	80- 120	120.01 -160	160.01 -200	200.01 -250	250.01 -300	300 以上	
全 国 民 経 済	1981年3月	6.3	25.7	24.0	19.0	12.4	5.5	6.1	1.6
	1986年3月	4.8	21.4	22.2	18.2	15.1	7.6	9.5	1.2
全 鉱 工 業	1981年3月	1.8	13.8	22.9	23.8	18.5	8.8	9.2	1.2
	1986年3月	1.4	10.1	18.7	21.3	20.9	12.0	14.4	1.2
石 炭 業	1981年3月	0.2	5.4	9.6	11.5	14.4	12.7	44.8	1.4
	1986年3月	0.0	2.2	7.5	8.7	13.1	14.3	53.1	1.1

出所 『ソ連における労働』モスクワ, 1988, p. 153, 196

注=月労働時間が規定以下のパート労働者は右欄に別分類

な職場の一つである。地下作業・有害かつ危険な現場・重筋労働の残存・大規模機械設備の使用等、いずれも魅力的とはいえない条件である。そこで、インセンティブとして、他部門よりも高賃金が支給されてきた。(表12)に見られるように1987年現在で、工業労働者の平均賃金が221.9ルーブルであるのに対して、石炭業労働者のそれは346.2ルーブルと5割以上高い。この格差は平均賃金にすぎないので、これをさらに賃金受取額でグループ分けしてみると(表13)、1986年現在で、月300ルーブル以上を稼ぐ労働者は国民経済全体では1割弱、鉱工業でも14.4%なのに対して、炭鉱では半数以上にのぼる。これだけみても、炭鉱労働者が賃金の面ではいかに優遇されているかがわかる³⁾。

3) 筆者がモスクワで面会した、バブグラードのストライキ委員会のペロプロビン氏は掘進夫で、38人からなる作業班の班長、月収750ルーブル、班長になってから2年、休日は月に3-4日

こうした高賃金はしかし単に労働者だけでなく、各種技術者や職員にも適用されるから、逆に非生産要員も多数引き付けるということになる。炭労中央における調査では、炭労組合員は230万人、生産要員は127万強であるから、約100万人の非生産要員を抱え込んでいるわけで、「過剰な中間管理職」に悩んでいるというマイナス面もあることを否定できない。ストライキ労働者はこれを赤字の原因の一つと考え、その大幅削減＝首切りを要求したのである。

コスト急増とともに、労働安全対策も軽視されがちとなり、ここ数年、炭鉱事故は増加傾向にある。ドネツクでは、1986年12月のヤシノフカ・グルボカヤ鉱、1987年5月のチャイキノ鉱、等大ガス爆発事故が報道されているが、報道されない中・小事故は枚挙に暇がない。専門家の推計によれば、出炭百万トンあたり一人の坑夫が命を落としていることになる。9年間のアフガン戦争で約1万5千人のソ連兵が死んだといわれているが、同じ期間にソ連の炭鉱では1万人が死んでいる。クズバス炭鉱でも88年1年の間に152人が死んだ。ボタ山近くの墓地は鉱内事故で殺された労働者の死骸で埋まっている。病院には手足をもぎ取られた青年が多数横たわっている（『アガニョーク』1989年32号）⁴⁾

III 石炭業の管理システムと経営状態

石炭業の管理システムは基本的には、連邦石炭工業省のもとに、各地に企業

4) 日、年有給休暇は39日という。筆者の挑発的な質問に、ストライキで要求した60日の有給休暇は不当ではない、と胸を張った。北部では月1000ルーブル稼ぐ労働者も少なくないという。ちなみに、ドンバスのストライキ委員会は要求項目の一つに「協同組合の禁止」をあげたことが想起される。これは、不当な価格引き上げや不法行為への批判であるとともに、労働者平均賃金の2-3倍も稼ぐ組合員の高賃金が許せないという心理も作用していると見られる。なお、ソ連工業労働者の賃金システムと賃金格差政策については拙著〔5〕第4章参照。

4) このような事故や災害から労働者を守る役割は、労働組合が担っていた筈だが、その責任を問われる形で、労組批判が公然化したのもストライキの副産物であった。スト委の連合グループは、労組が本来の労働保護や労働運動から外れるに至った理由が、党や政府と密着し過ぎた中央労評の組織体質にありとして、炭労の中央労評からの脱退を9月の炭労臨時中央委員会で要求するにいたった。この提案自体は否決されたが、こうした労組の改革問題もソ連石炭業の今後の動向を規定する要素の一つとなりはじめたといえそうである。また、炭鉱ストをきっかけに、ソ連で初めての「集団労働紛争解決手続き法」（スト法、許可より禁止的性格が強いと批判されている）が成立した（8月）ことも注目に値する。

第14表 ダプロポリエ鉱出炭、従業員数、生産性(1976-1987)

		1976	1980	1985	1986	1987
出炭高	全ダプロポリ ノボドネツク	8754.5 1495.7	8264.5 959.4	7259.4 1137.8	7755.7 1310.7	7350.0 1416.6
従業員数	全ダプロポリ ノボドネツク	14663 1834	16375 2007	17577 2524	17541 2527	17256 2533
生産性(1) 月平均(トン)	全ダプロポリ ノボドネツク	59.0 78.2	49.2 46.8	39.9 43.5	42.6 49.5	42.2 53.3
生産性(2) 一交替(キロ)	全ダプロポリ ノボドネツク	*2672 1588	2510 1710	2134 2180	2288 2207	2236 2216

*＝1875

注＝生産性(1)は労働者1人当り月平均出炭高、生産性(2)は同交替当り

出所＝ダプロポリエ石炭合同における筆者聞き取り(1989年9月)

但し生産性(2)は(表1)と同じ、なお従業員には労働者職以外も含む

合同その下に各企業(個別鉱山)がある、という3環制をとっている。1987年現在、ソ連で稼働している鉱山は、堅鉱が502(表2参照、ただし技術単位としては595)、露天掘り鉱が78(同83)ある。筆者が1989年9月訪問したドネツクのダプロポリエ石炭企業合同を例にとると、ここにはダプロポリスカヤ・ペロゼルスカヤ・ノボドネツカヤ等計7鉱山が統合されており(露天掘り鉱はない)、その総出炭高は1987年で735万トン、従業員数は1万7千人強である(表14参照)。この3環制の他に、特定地域(クズバス・ドンバス・ドネプロベトロフスクの3カ所)では1987年から地域総管理局(GTU)が置かれているので、4環制となる。ドンバスの場合では、「ドネツクゴスウグレプロム」とよばれ、ここに前記ダプロポリエ企業合同ほか11の企業合同(総計120鉱山)が参加している。しかし、GTUの実質上の支配権はないに等しい。個別企業にも独立性はほとんどなく、実際は企業合同が主要な経営管理権を保持している。

石炭企業の経営実態は軒並み赤字で、俗に「計画赤字企業」と呼ばれているものの典型に属する。赤字総額は1988年で総額60億ルーブルという(炭労中央での筆者聞き取り)⁵⁾。ちなみに、燃料・エネルギー部門全体で赤字企業は14

5) 総赤字額の規模については異数がある。『ソ連の石炭業』1988年によると、総赤字額は1986/

%, 赤字総額は28億8千万ルーブル(1987年実績, 『イズベスチヤ』1988年10月3日)とされているので、石油や天然ガス部門が石炭のしりぬぐいをしていいる勘定になる。

石炭赤字の原因は、炭価が低く抑えられていることであるといわれている。赤字削減のため石炭価格の合理化は積年の課題であるが、1986年からは価格に「計算価格」が導入された。「計算価格」と卸売価格(実現価格)との差が国からの補助金で埋められる。「計算価格」は石炭の採掘・選炭・煉結等にかかる原価と「利潤ノルマチフ」とをもとに毎年決められる。利潤ノルマチフはマークアップ・レートのようなもので、原価に対して、採炭で22%, 選炭で3.8%, 煉炭で4%と定められている([7] p. 16)。現実の国内販売価格は、トン当たり20ルーブルから40ルーブルまで各種あり⁶⁾、この価格で需要先企業(実際は100%国家発注なので国家納入機関)と納入契約を結ぶ。

現行のこうした価格が低すぎるかどうかは議論の分かれるところだ。それはいうまでもなく、原価に入り込む他の投入要素価格、さらに利潤ノルマチフの大きさに関わるからである。いまその細部に立ち入る余裕はないが、一つだけ明らかなのは、先述のごとく、生産性は低下しているのに、賃金だけは伸びてきているという矛盾は、いつかは是正されなければならないということであろう。

1990年から、市場経済への移行計画にともなって、他の卸売価格とともに石炭価格の引き上げも見込まれており、その規模は平均70%の大幅なものとなっている。しかし、この程度の引き上げでは赤字解消には程遠く、専門家の試算によると320%は必要という(『イズベスチヤ』1990年10月7日)。しかし、本

⁵⁾ 87年にはともに50億2千万ルーブル、また『イズベスチヤ』(1989年7月27日)によると1988年の赤字は54億、1989年は60億ルーブルとなっている。さらに『イズベスチヤ』(1990年10月7日)では1990年の赤字は約86億、炭価が大幅に引き上げられる1991年には250億ルーブルの巨額にのぼると見込まれている。

⁶⁾ なおソ連石炭の輸出価格(Fob)は、原料炭(硫黄9-10%)で52-53米ドル(沿海州渡し)、燃料炭(6000-9400 Kcal/Kgr)で41-44米ドル(アムス渡し)となっている(1990年8月28日価格、コメルサント紙1990年9月 No. 4, p. 13 による)。

当の問題は、こうした価格改訂を、中央による一挙改訂という旧来の方法でしかなしえないところにある。というのは、市場移行のために、一挙に補助金を廃止するなら、多数の鉱山が直ちに倒産に追い込まれ、価格を自由に任せるとしても、従来の上からの押し付けに起因する企業間の格差を残したままでは、競争による合理的な価格の成立を望めないからである。かくして、価格統制と補助金という旧来の方式をなおしばらくは続けなければならない。

IV 1989年夏炭鉱ストライキ

こうした石炭業の「斜陽化」を背景に、ソ連史始まって以来最初の全国的炭鉱ストが2週間に渡って闘われた。7月10日ケメロボ州のメジュドウレチェンスクではじまった「就労拒否」と「自然発生的集会」という公然たるストライキは、3日もしないうちにクズバス炭田全体に広がり、現地の企業長や石炭鉱業省責任者は当事者能力がなく、1週間後やっとモスクワから党・政府・労評の「三位一体」の代表団が現地入りし、いまやケメロボ州全体に拡大され組織されたストライキ委員会とのまる2日にわたる「大衆団交」のすえ、やっと「合意書」に調印、クズバスストは終結した。ストの炎はドンバス（ウクライナ）やカラガンダ（カザフ）等にも拡大、ほぼ全国が炭鉱スト旋風に巻き込まれた。最後のドネツク・スト委が「合意書」に調印したのは7月25日であった。ストの政治的・社会的な意味は絶大だが、経済的意義に限っても今後の石炭産業の命運を左右しかねない大きな意味を担っていると見られる。

スト労働者の要求は、食料品や医薬品の産炭地向け緊急配給等を除けば、①夜勤・深夜勤手当の支給や鉱口から現場までの移動時間を労働時間に算入せよという賃金要求、②年金資格の改善や年次有給休暇日数の60日への増加（現行39日）、③企業合同の廃止と個別炭鉱の独立採算制への移行、④石炭鉱業省や総管理局の組織替えと職員大幅削減、の4点にまとめることが出来る。各地のスト委はそれぞれ別個の要求を掲げ、政府との「合意書」の内容も異なるが、全体に関わる合意内容は「政府決定806号」に見ることができる（より詳しく

は拙稿〔1〕参照)。

政府との合意達成とスト終結後、若干の曲折はあったものの、①はほぼ実現した。機械工業部門の資金に余裕のある企業ではすでに実現していた、「夜勤20%・深夜勤40%の割増し給」は、軒並み赤字の石炭企業でも支払われることになったが、これは時間の問題であつたろう。ただ、移動時間の労働時間への算入については若干の解説を要する。欧米の石炭業では鉱口から現場までの移動時間は労働時間に入るのが普通だが、ソ連では入っていなかった。しかしそのかわり、ソ連では炭鉱は4交替制で、労働時間は現場で6時間となっていた。この6時間労働はそのままにして、移動時間を労働時間に算入し、職種に応じた基本賃率で支払うことにしたわけで、先の割増し給支払いと合わせると、これは実質かなりの「賃上げ」となる。ストによる減炭と併せて、政府は約23億ルーブルの追加支出を強いられるという。

次に②の年金・休暇については、国民経済全体の問題として、新たな年金法・休暇法が国民討議に掛けられ、連邦最高会議及び第3回人民代議員会議で審議・決定された。③④は石炭産業の管理機構に関わる。前節で見たように、石炭産業の管理システムでは、個別企業には経営権がなく、実権は企業合同が保持している。スト労働者が要求している企業の独立性⑤は実際には企業合同からの独立を意味している⁷⁾。

企業合同は個別の鉱山の設備更新・革新技術の導入等には熱心でなく、個別企業は、たとえ経営努力の結果、利潤を上げてでもそれを自企業の革新投資に使う権限を与えられていないから、利潤を上げることに熱心にならない。そして、ソ連機械工業は炭鉱業に高い質と性能を備えた鉱山機械を供給する力がない。そこでこれを西欧に仰がねばならないが、石炭輸出で得た外貨は国家に吸い上げられ、企業や合同の手元には残らない。かくして、石炭企業が自立し、赤字解消を目指して合理化を計ろうにも、手足をもぎ取られた状態に近く、喉から

7) 企業合同の性格については〔6〕の第4章(ヴィハンスキー稿)、ソ連機械工業の経営改革の動きについては〔6〕の第8章(拙稿)を参照。

手が出るほどほしい先進機械設備を、外国から直接購入する資金も権限も与えられていない。したがって、スト労働者の経営独立要求の狙いは、なによりも、ノルマ達成分を国に納めた残り（計画超過利潤分）は独自の判断で販売する権限、とりわけ外国への販売でハード・カレンシーを得る自由の獲得にある。

さて、スト終結＝合意達成以後、この面での政府の約束は、GTUの廃止方針が確認されたほか、③のうち独立採算への移行が、いくつかの企業で1990年1月1日から実施された。たとえば、ドネツク炭田では、以前ドネツクウゴリ企業合同（日産9万トン、従業員10万人）に入っていた21の鉱山のうち9鉱が独立、ゴスバンクに独立の勘定を開設した。また11月にストが再燃したボルクタ地区（出炭量は全国の2—3%を占める）のボルガシヨルスカヤ鉱山も1月1日から独立採算へ移行、インタでは以前のインターウゴリ企業合同に替わってコンツェルンとなった。（『イズベestia』1990年1月4日および『ラボーチャヤ・トリブナ』同6日の記事による）。

しかしこのような独立、組織替えは、採算の採れる（相当額の計画超過利潤がある）いくつかの優良企業の例外的なケースに限られており、多くの赤字企業では独立自体が不可能であり、またたとえ可能であっても、ゴスザカス（国家発注）を削減し、価格を実勢を近づけ、洗炭工場を炭鉱に渡す、等の措置が必要で、こうした改善ぬきに独立といっても全く形式的なものにとどまる恐れがある。

最後に、④についてはほとんど手が着けられていない（90年夏現在）。そして、管理機構全体の再編にはコンピュータ等の大幅な導入など、人手や伝票にたよる伝統的な方式から、現代的な情報機器への転換が同時に進行する必要がある。しかし、これもソ連の現状では早急な改善は見込みがたい。

V ドンバス問題

ソ連石炭工業の再編を考える際に、ドンバス問題は特別の検討を要する。

ドンバスの出炭高は1976年2億2,370万トンをピークにその後減少傾向にある。

ドンバス中央部の稼行深度は年間20mずつ増加しており、すでに深度が千mをこえるものが少なくない。しかも炭層が薄くなっていることである（〔4〕p. 54）。しかもここには労働力が集中している。（表2）から明らかなように、ドンバスには、全ソ連の堅鉱の半数以上が集中しており、採掘労働者91万人のうち52万強がドンバスで働いているのだ（表3）。赤字企業の大半もここにあり、市場経済へ移行すると、ドンバスは閉山と大量失業の波が押し寄せ、地域経済は崩壊する。それを回避しようとすれば、経済再建は一層遅滞し、危機は深まるばかりだ。ドンバス問題は、ソ連経済ペレストロイカのディレンマの縮図である。

1990年10月初め、石炭業労働組合中央評議会は「連邦大統領および最高会議宛て公開書簡」を発表、市場移行論議のなかで、燃料・エネルギー部門への配慮が不足していると訴えている。それによると、90年初め現在、70%以上の鉱山が再建を必要としている。中央ドネツクでは半数の鉱山が採掘年数70年以上に及んでいるのだ⁸⁾。国民経済全体で始まったカオスのため、1991年の後半には、1億トン以上の出炭減となる。250万組合員は連邦政府への不信を表明するが、大統領および最高会議にたいして、石炭業の中央管理の維持を要請し、炭鉱が国有企業として残る必要があると主張している。「鉱夫はストを欲しない。しかし、家族と国民の生活が悪化し続けるのを座視し、これ以上耐えることはもはや出来ない」と訴えている（『トルード』紙1990年10月9日）。

「ドンバスを救え」。これは『ラボーチャヤ・トリブーナ』紙1990年10月9日の見出しである。そこには、石炭産業への国家補助が欧米諸国でも広くみられる現象であると指摘し、これを正当化する声を上げている。そして、もし赤字企業の閉鎖を強行すると、ドンバスで50万の失業が出ると警告している。

また『ラボーチャヤ・トリブーナ』10月26日によると、91年1月から石炭価

8) ドンバスの老朽化につき、他の文献はいう。中央部の鉱山は採掘開始いらい一世紀以上たっており、中央部の現稼行26鉱山の内前世紀開始鉱が8、17年革命以前が3鉱もある。鉱山地質・技術上これほど困難な炭鉱は国内外を問わず類を見ない（〔8〕p. 3）。

格を70%引き上げる、それでも年に230億ルーブルの補助金が必要である。564の鉱山（堅鉱および露天掘り鉱）のうち補助金なしでやって行けるのは32鉱山のみ、200鉱山では1トン掘るのに50から100ルーブル、45鉱山では100ルーブル以上掛かる。極端な赤字企業の閉鎖は不可避だ。もし炭価をさらに引き上げれば、他部門へ波及してハイパーインフレの恐れがある。そこで、閉山による犠牲者が出ることを覚悟して、その生活補償を準備すること、これが新労組の課題であると結んでいる。

同じ新労組結成大会で、石炭相シチャドフ氏が「石炭業で市場移行を云々するのは奇妙な話だ。ここには民営化問題はない。全採掘炭には国家発注、大多数の赤字企業への補助を約3倍まで引き上げる案はほぼ決定済み」と演説し、盛大な拍手を受けたという（『ラボーチャヤ・トリブナ』10月28日）。

お わ り に

連邦石炭鉱業省の発表によると、90年1—9月期の石炭生産実績は4億7千6百万トンで、契約の97%にすぎない。コークス用炭の備蓄（10月1日現在）は3百万トン強で、去年同期比13%減少している。鉄鋼企業における予備は百十万トン（わずか3日分）で、過去20年間の最低となっている（『イズベスチア』10月29日）。89年の生産高自体が、7億4千万トンにしか過ぎず、対88年比3,200万トンもの大幅減産であった（「プラウダ」1990年1月28日）⁹⁾。こうして、ソ連石炭生産は大きな減衰傾向を示し始めた、とみられる。ソ連にとって、エネルギー転換（構造転換）を断行しなければならないという意味では、サーチャー政権時代の英国の不採算鉱の閉山と合理化¹⁰⁾以上の強力な政策指導が必要であり、しかもそれを市場経済システムへの移行というもう一つの転換を同時に遂行しなければならないというのが、一層の困難を予告している。

ところで、石炭業の再編を考えるには、民営化の一環としての「リース経

9) そのうちストライキによる減産は700万トンとされているから、減産のより重大な理由は他に
あることを示唆している。

10) 英国炭労の1年間に渡る大ストライキは記憶に新しい。拙稿〔2〕参照。

営」の実験、技術革新導入と投資政策（シベリアかドンバスかの対立）、価格および対外経済関係の問題など、より立ち入った検討を要する問題が多く、すべて今後の課題とするしかないが、労働運動との関連も重要なファクターとなってきた。

昨年夏ストライキ労働者達は鉱山企業の自立経営を要求した。しかしいま、市場経済移行が現実の課題となり、非国有化や赤字企業への補助金の一挙削減を目前にして、逆に「補助金の継続」、「国有の維持」を訴えている。これは明らかに、ペレストロイカに逆行するものである。そしてこれは、ペレストロイカの一層の進展を要求して、新たな労働運動を展開しているクズバスの労働者の動きとも、異なったトーンを生み出している。かくして、ドンバス労働者の動きは、ペレストロイカ全体の動向を左右しかねない、微妙な社会要因となりつつある。

〔文 献〕

- 〔1〕 大津定美『勝利』に終わったソ連炭鉱スト―史上希有のストライキとペレストロイカの命運』『エコノミスト』1989年9月19日号
- 〔2〕 大津定美「ドロ沼化する英国炭鉱スト」『エコノミスト』1984年10月30日号
- 〔3〕 神原 達「ソ連・東欧のエネルギー問題」『国際問題』1990年11月
- 〔4〕 村上 隆「1980年代前半のソ連の山炭動向と1990年までの計画」『ソ連の第12次5カ年計画（1986-1990年）』ソ連東欧貿易会、1986年10月
- 〔5〕 大津定美『現代ソ連の労働市場』1988年日本評論社
- 〔6〕 大津定美編著『経済システムと企業構造』1990年ミネルヴァ書房
- 〔7〕 Р. С. Каренов, Некоторые проблемы развития и углубления экономической реформы в угольной промышленности. *Уголь*, 1990-3, с. 16-17
- 〔8〕 Состояние и перспективы разработки тонких крутых пластов Донбасса, *Уголь Украины*, 1990-3, с. 3-7
- 〔9〕 *Огонек*, 1989-32
- 〔10〕 ЦНИЗИ Минуглепром СССР, *Основные показатели работы угольной промышленности СССР*, Москва, 1988
- 〔11〕 T. Fridgut, L. Siegelbaum; *Perestroika from Below: The Soviet Miners' Strike and its Aftermath*, *New Left Review*, No. 113, Summer, 1990

〔追記〕

小論の脱稿（1月17日）から初校（8月3日）迄の間に、大きな出来事が続いた。本稿で一部予見したストライキが3月初めからクズバスそしてドンバスではじまった。要求は、3倍賃上げや経営独立から、ゴルバチョフ大統領やパブロフ連邦政府首相の辞任要求へとエスカレート、ストライキは2カ月にわたった。4月末にエリツイン氏の説得でクズバス・スト委員会が、停止を宣言、この間、1年間に100%の賃上げを4段階に分けて実施する、クズバスのいくつかの炭鉱を連邦管理から共和国管理へ移行させる、一定量の石炭の海外への独自販売を認める、などの措置が約束された。91年の出炭高は20%以上の大幅減少となろうという状況の中で、さらにドラスチックな再編が必至と見られるが、その分析は稿を改めて試みたい（1991年8月5日）。